

## ザンビアの身体教育事情に関する基礎的研究 —学校体育と体育教員養成に着目して—

齊藤 一彦・横田 知佳\*

(2017年12月21日受理)

A Fundamental Study on the Current Situation of Physical Education in Zambia:  
Focusing on School Physical Education and Physical Education Teacher Training

Kazuhiko SAITO and Chika YOKOTA

This study aims to clarify the current condition of physical education in Zambia, focusing on school physical education and its teacher training. The specific research goals are as follows: (1) To clarify the characteristics of school physical education based on the educational system and curriculum contents in Zambia. (2) To clarify the actual state and issues of school physical education by reviewing observed learning topics and cases of school physical education lessons in Zambia. (3) To clarify the actual state of and issues for pre-service teaching, based on the teacher training system and interview research from physical education staff from colleges of education and other universities in Zambia. (4) To develop suggestions for Zambia, based on the above three points, for physical education and sports cooperation as concerning its future.

The current study shows that there are not enough exercise facilities and physical education materials for school physical education in Zambia and that physical education teachers in primary and secondary school and physical education teacher educators have insufficient practical teaching skills.

Key words: physical education, teacher training, Zambia, Africa, international cooperation

### I. 研究の背景

1978年の「体育・スポーツに関する国際憲章」において、体育・スポーツが基本的人権の一つとして認識されたことをきっかけに、世界的な規模で体育・スポーツへの参加が推奨されている。現在、「国際開発と平和構築を後押しするスポーツ (Sport for Development and Peace)」という概念が世界的スポーツの新たな潮流として形成されており(小林ら, 2014), 体育・スポーツの有用性は、国際的な開発目標を達成する一つのツールとしても評価されている(UN, 2006)。現在の開発目標である2030年達成に向けた「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs)」の各17の目標を達成するに当たって、とりわけ目標4では、スポーツが教育の質及び学びの促進

に貢献することが記載されており、教育の中でのスポーツ、つまり体育の重要性が指摘されている。

また、SDGsにおいて、アフリカ諸国は特に多くの課題を抱え、それが深刻な状況であると言及されており、近年は、アフリカ諸国に対して多くの国際協力が実施される傾向にある。体育分野についても同様の状況であり、Hardman and Marshall (2005)は、アフリカ諸国のほとんどの国で体育カリキュラム通りに体育授業が行われていないと述べている。アフリカ諸国における体育の実施率は2000年において世界最低の25%であり、その後実施率は大きく増加するものの、2013年に至っても他の開発途上国と比較してみると未だ低いままである(UNESCO, 2014)。

このような状況に対し、我が国では、国際協力

\* 広島大学大学院教育学研究科博士課程前期

機構 (JICA) の青年海外協力隊が開発途上国に対する体育・スポーツ分野の国際協力の中心的役割を担っている (齊藤, 2015)。当該分野の職種についても増加とともに多様化が進んでいるが、中でも教育協力の重要性の認識の高まりに伴い、職種「体育」での派遣が急増している (齊藤, 2006)。

さらに今日、我が国は 2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向け、国際貢献政策である「Sport For Tomorrow: SFT」に力を入れている。この取り組みの中で、青年海外協力隊と連携しながら体育カリキュラム等の策定支援を行うことなど、開発途上国のスポーツ環境の整備に協力することが定められており (SFT, online), 体育・スポーツ隊員の派遣を倍増させる計画も打ち出されている (齊藤, 2015)。

特に、ザンビアは、日本が古くから教育分野の協力を行ってきた国の一つである (澤村, 2000)。JICA はこれまで多くの青年海外協力隊をザンビアへ派遣してきており、2000 年代から体育の要請数が徐々に増加している (JICA Zambia Office, 2010)。近年では、学校体育授業を支える教員の質の改善に焦点が当てられ、体育教員養成分野に数多くの体育・スポーツ隊員が携わっている。

ザンビアにおける体育・スポーツ隊員の派遣が増加している一方、ザンビアの体育・スポーツに関する研究は少なく、ザンビアの学校体育及び体育教員養成の現状について検討した研究は管見の限り見当たらない。

そこで、本研究では、ザンビアの学校体育及び体育教員養成の現状と課題について検討しようとした。

## II. 研究の目的と方法

### 2.1. 研究の目的

本研究では、ザンビアの身体教育<sup>1</sup>事情について、学校体育及び体育教員養成を中心に明らかにすることを目的とした。具体的には以下の 4 点を研究課題とした。

- (1) ザンビアにおける教育制度及びカリキュラムから、学校教育の中での体育の位置付けを明らかにする。
- (2) ザンビアにおける体育分野の学習内容及び事例から、学校体育の実態と課題を明らかにする。
- (3) ザンビアにおける体育教員養成の制度及び

関係者の意見から、体育教員養成の実態と課題を明らかにする。

(4) 上記 3 点を基に、今後の当該国に対する体育・スポーツ協力への示唆を得る。

### 2.2. 研究の方法

2017 年 2 月～3 月にかけてザンビアにおいて現地調査を行い、資料収集、面接調査、観察調査を実施した。

(1) 資料収集については、カリキュラムフレームワーク、学校体育シラバス、教科書、体育教員養成シラバス等体育関係資料の収集を行ない、整理・分析した。

(2) 面接調査については、一般教育省カリキュラム開発センター Expressive Arts<sup>2</sup> 上級カリキュラムスペシャリスト、ザンビア大学体育教員、マルコムモファット教員養成カレッジ (Malcolm Moffat College of Education) の体育スポーツ上級講師兼 Expressive Arts 科長、ムフリラ教員養成カレッジ (Mufurila College of Education) の体育科長らを対象に、半構造化面接を行なった。

(3) 観察調査については、セレンジェ地域のみセロ・カピカ初等学校と、ムフリラ地域のムフリラ中等学校を訪問し、現地の教員が行う実際の体育授業を観察した。また、近隣校において学校体育施設の観察も実施した。

## III. 結果と考察

### 3.1. 学校教育における体育の位置づけ

#### 3.1.1. 初等教育における体育の位置付け

現在のザンビアの学校教育制度は 7・2・3 制であり、学校行事年間予定は 3 タームで組まれている。

初等教育は 7 年間であり、前期中等教育の基盤形成段階として、4 つのキーコンピテンシー、(1) 「英語、ザンビア語、手話のリテラシースキル」、(2) 「数学スキル」、(3) 「ICT スキル」、(4) 「ライフスキル」が学習者に求められている。指導言語は低学年レベルでは現地語、高学年レベルでは英語が用いられ、第 1 学年と第 4 学年時に識字と数学のテストが行われる。前期中等教育に進む際に 2 つの進路に分岐するため、初等教育段階で能力、関心、才能を発見する機会を得ることができよう、低学年レベルでは 5 つの学習領域、高学

<sup>1</sup> ザンビアにおいて、初等教育段階では体育領域が複合教科の一部として取り扱われているため、ザンビアの教科体育全体を示す場合は身体教育とした。

<sup>2</sup> Expressive Arts は第 5 学年から第 7 学年における必修の複合教科であり、体育、美術、音楽で構成されている。

年レベルでは7つの学習領域<sup>3</sup>が提供されている。

学習領域の中では、体育は独立した教科として存在せず、Expressive Arts という複合教科の中に組み込まれている。なお、第1学年から第4学年においては、Expressive Arts がさらに Creative and Technology Studies<sup>4</sup>の中に組み込まれている。

第1学年から第4学年の低学年においては1回の授業時間は30分であり、週当たり合計授業時間は最低限21時間提供される。そのうち Creative and Technology Studies は9回の4時間30分である。そして、第5学年から第7学年の高学年においては、Expressive Arts が教科として独立し、1回の授業時間は40分に延長され、週当たりの合計授業時間は最低限28時間提供される。そのうち Expressive Arts は4回の2時間40分である。

### 3.1.2. 前期中等教育における体育の位置付け

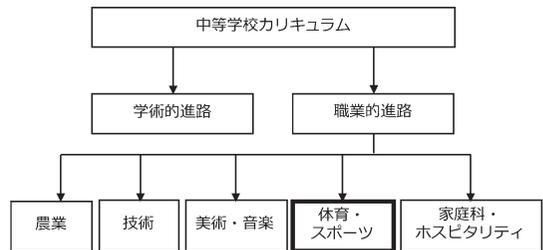
前期中等教育は第8学年及び第9学年に当たる2年間の教育である。その後の後期中等教育での専門的な学習に必要な知識、技能、価値獲得の基礎形成段階であり、学問的な教育を続ける、若しくは職業上のスキルやライフスキルを追求するための知識や技能を習得することが求められている。前期中等教育段階で習得すべきキーコンピテンシーは、(1)「コミュニケーション能力」、(2)「数学的スキル」、(3)「科学的スキル」、(4)「ICTスキル」、(5)「プレ職業スキルとライフスキル」である。

前期中等教育段階において、生徒は学術的進路 (Academic Career Pathway) と職業的進路 (Vocational Career Pathway) の2つの進路のどちらかを選択することになる (図1)。学術的進路は学問に関心を持ち、その方向へのキャリアに進む要望を持つ学習者を対象としている。一方、職業的進路は技術的、実践的な仕事に関心を持つ学習者を対象としている。

また、前期中等学校では学術的進路と職業的進路のどちらも提供しなければならない。職業的進路については、5つのコース、(1)「農業」、(2)「技術」、(3)「美術・音楽」、(4)「体育・スポー

ツ」、(5)「家庭科・ホスピタリティ」が設定されているが、各学校はそのうちの2つのコースを提供するように制限されている。つまり、体育・スポーツコースが提供されていない学校も多く存在する。

学習領域について、職業的進路には英語、数学、社会科、総合科学、コンピュータ学習、ビジネス学習に加えて、起業家教育を含む職業科目が組み込まれている。体育は職業科目であり、体育・スポーツコースに所属した生徒のみが体育授業を受ける。前期中等教育において1回当たりの授業時間は40分であるが、職業科目には、生徒が学んだスキルを習得するために、より多くの時間が割り当てられ、40分の授業を3回連続することによって120分で行われる。週当たりの授業時間については、30時間のうち、職業科目に8時間割り当てられている。



Zambia Education Curriculum Framework 2013 (CDC, 2013c) を基に筆者作成

図1 前期中等教育におけるカリキュラム構造

### 3.1.3. 後期中等教育における体育の位置付け

後期中等教育は第10学年から第12学年に当たる3年間の教育である。後期中等教育卒業資格は高等教育機関に入学する最低限の資格であり、後期中等学校の生徒は高等教育への進学や、社会のために適切に準備することが期待される。また、すべての生徒が国家の発展に積極的に貢献し、社会人としての役割を担うために起業スキルを身につけることが強く望まれている。後期中等教育段階におけるキーコンピテンシーは、(1)「スピーチとライティングの両方で効果的にコミュニケーションをとることができる」、(2)「数学的、科学的、テクノロジー的な概念の理解、解釈、適用ができ

<sup>3</sup> 初等教育におけるコア学習領域について、低学年 (第1学年～第4学年) は (1)「識字と言語、若しくは手話か点字」、(2)「数学」、(3)「社会科」、(4)「総合科学」、(5)「Creative and Technology Studies」の5領域である。高学年 (第5学年～第7学年) は (1)～(4)まで同様であるが、(5)「Expressive Arts」、(6)「テクノロジー学習」、(7)「家庭科」の7領域である。

<sup>4</sup> Creative and Technology Studies は第1学年から第4学年における必修の複合教科であり、Expressive Arts、テクノロジー学習、家庭科で構成されている。

る」, (3)「実生活において職業スキルとライフスキルの知識, 技能, 肯定的な態度と価値観を適用することができる」こととされている。

後期中等学校においても, 前期中等学校と同様に, 学術的進路と職業的進路が提供されることになっているが, さらに学術的進路が3つのコース, (1)「社会科学」, (2)「自然科学」, (3)「ビジネス学習」に分岐する。また, 各後期中等学校のコースの提供は学術的進路2コースと職業的進路2コースに制限されている。

職業的進路の体育・スポーツコースにおいて, 体育は英語, 数学, 公民, 生物とともに必修科目として位置づけられ, 前期中等教育と同じく, 体育は職業科目であり, 8時間の授業時間が定められている。また, 選択科目としてザンビア語, 宗教教育, 地学, 歴史がある。

### 3.1.4. 国家試験における体育

初等教育の最終学年である第7学年, 前期中等教育の最終学年である第9学年, 後期中等教育の最終学年である第12学年時に国家試験が行われている。この国家試験の可否により, 進級及び進学が左右される。

体育分野の試験について, Abigail 氏<sup>5</sup>によれば, 第7学年では Expressive Arts として試験が行われ, 試験内容は理論のみで構成されている。中等教育では, 2014年から国家試験に体育が導入され, 2015年に最初の試験が行われた。体育の試験は実技30点, 理論70点で構成され, 試験の内容はシラバスに基づき, 問題は毎年変更される。2016年においては多くの生徒が受けており, 体育・スポーツコースを選択する生徒は増加傾向にあるが, Abigail 氏は, 未だ体育試験に用いる設備が不十分であることを指摘している。

### 3.1.5. 学校体育の内容及び実態

初等教育において, Expressive Arts の単元は表1に示すとおりであり, 身体教育に該当する領域も混在している。

中等教育においては前節で述べたように, 体育は独立した教科となっており, シラバスに示された単元は表2及び表3の通りである。「スポーツ活動」及び「スポーツスキル開発」の中には, 「球技」及び「陸上競技」が含まれている。前期中等教育と比較すると, 後期中等教育では, 「体育と健康」, 「知覚運動学習」, 「動作」, 「格技」, 「オリエ

ンテーリング」以上5つの単元がなくなり, 「解剖学及び生理学」, 「バイオメカニクス」, 「栄養学」, 「応急処置」, 「施設及び設備」が新たに追加されたことから, スポーツ科学分野の領域が増えている。

表1 初等教育における Expressive Arts の単元項目

安全と健康 (Safety and Health)
動作 (Movement)
姿勢 (Posture)
図画及び絵画 (Drawing and Painting)
音 (Sound)
楽器演奏/音楽構成 (Instrument Playing, Music Composition)
音譜 (Notation)
舞踊 (Dance)
器械運動 (Educational Gymnastics)
健康及び体力管理 (Health and Fitness Management)
スポーツスキル開発 (Sports Skills Development)
レクリエーション, 音楽と舞踊 (Recreation Music and Dance)
図工 (Crafts)
水泳 (Swimming)
レタリング (Lettering)

Expressive Arts Syllabus (CDC, 2012) を基に筆者作成

表2 前期中等教育における体育の単元項目

体育と健康 (Physical Education and Health)
知覚運動学習 (Perceptual Motor Learning)
動作 (Movement)
器械運動 (Gymnastics)
フィットネス活動 (Fitness Activities)
格技 (Combative Activities)
スポーツ活動 (Sports Activities)
レクリエーションゲーム及び活動 (Recreational Games and Activities)
オリエンテーリング (Orienteering)
水泳 (Swimming)
スポーツにおける起業家精神 (Entrepreneurship in Sports)

Junior Secondary School Physical Education Syllabus (CDC, 2013a) を基に筆者作成

表3 後期中等教育における体育の単元項目

器械運動 (Gymnastics)
フィットネス活動 (Fitness Activities)
スポーツスキル開発 (Sports Skills Development)
レクリエーションゲーム及び活動 (Recreational Games and Activities)
解剖学及び生理学 (Anatomy and Physiology)
バイオメカニクス (Biomechanics)
栄養学 (Nutrition)
応急処置 (First Aid)
施設及び設備 (Facilities and Equipment)
水泳 (Swimming)
起業家精神 (Entrepreneurship)

Senior Secondary School Physical Education Syllabus (CDC, 2013b) を基に筆者作成

今回, 観察した前期中等学校においては, 体育の時間数はカリキュラム規程通りに設定されていた。一方で, 学習内容に関して, シラバスには水泳が記載されてあるが, プールなどの運動施設は整備されていない。さらに, スポーツ活動の単元の中にネットボール, サッカー, バスケットボール, ハンドボール, 陸上競技などが記載されてい

<sup>5</sup> 一般教育省カリキュラム開発センター Expressive Arts 上級カリキュラムスペシャリスト。

るが、用具・器具、教材が不足しているために、全ての単元の実施は不可能であることが推察された。これらのことについて、Abigail氏も、運動施設及び設備、用具・器具の不足により、全ての子ども達が体育の機会を得ることができていないことを問題視している。

また、教室の硬い床の上で前転や三点倒立などの示範を行う場面や、制服のまま体育を行う様子、さらには教科書は教員しか持っておらず、板書の記述を生徒がひたすら書き写している様子なども観察された。これらのことから、教員の教授技術の課題等も見受けられた。

### 3.2. 教員養成における体育教員養成の位置づけ

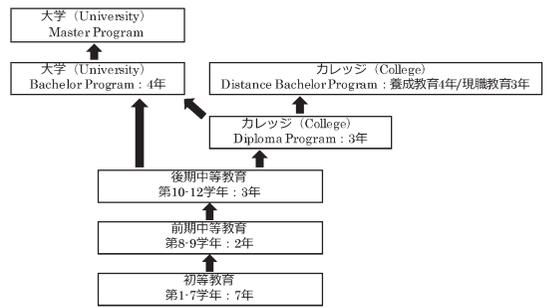
#### 3.2.1. 教員養成制度と教員資格

ザンビアの教育制度と教員養成の構造を図2に示した。初等・前期中等学校教員になるためには、最低限ディプロマレベルの学位を取得する必要があり、後期中等学校教員においては、学士号レベルの学位を最低限取得しなければならない。

初等・前期中等学校教員になるためのディプロマの学位は3年制の教員養成カレッジ(College of Education)で取得できる。マルコムモファット教員養成カレッジには、ディプロマを取得するための初等学校教員養成プログラム、中等学校教員養成プログラムがあり、体育専攻は2016年に中等学校教員養成プログラムにおいて開設され、体育を主専攻とするコースと副専攻とするコースに分かれている。また、ムフリラ教員養成カレッジでは、中等教育におけるディプロマを取得できる体育教員養成プログラムがある。ただし、体育のディプロマプログラムでは、体育と並行して美術、若しくは音楽も合わせて履修する。また、ディスタンス教育<sup>6</sup>という形態において、体育の学士号を取得できるプログラムが開設されている。

初等学校教員養成、及び前期中等学校教員養成(体育専攻)におけるそれぞれの履修科目を表4、5に示した。初等学校教員養成課程では、教育基盤科目及びExpressive Artsを含む教育コースの6科目で構成されており、全て必修科目である。6科目の内容は年次毎に全ての科目を履修するように設定されているが、必要な単位数や時間数などは示されておらず、身体教育領域についてどの程度取り扱われているかについては、明らかにし得なかった。また、前期中等学校教員養成課程では、教育基盤科目を全専攻共通の学習領域としており、

専攻に合わせて専門科目を2コース選択する。各専攻に設定されている科目は全て必修科目である。体育専攻のシラバスの内容構成に着目すると、「器械運動」の中に「格技」が入っている、「動作」の中に「知覚運動学習」が入っているなどの構成がみられ、体系的な科目構成になっているとは言い難い状況が見受けられた。



Zambia Education Curriculum Framework 2013 (CDC, 2013c) 及び面接調査を基に筆者作成

図2 ザンビアの教育制度と教員養成

後期中等教員になるための学士号の学位は4年制の大学(University)で取得できる。ザンビア大学では、言語学部(Department of Literature and Languages)下の教育学科(School of Education)において初等教育の学士号を提供している。中等教育における体育科教育の学士号は芸術教育の学士号(Bachelor of Arts with Education)として提供している。

しかし、教育省は全ての学校教員の最低限の資格として学士号レベルの学位を取得することを押し進めている(CDC, 2013c)。このような教員資格の変更に伴い、教員養成カレッジを指導する教員資格のレベルも上がり、最低限の学位として学士号ではなく、修士号の学位が必要となった。しかし、ザンビアでは教員養成カレッジに体育学分野の修士号を持っている教員が少ないだけでなく、ザンビア国内に当該分野の修士号を取得できる機関がない。ザンビアにおいて最大規模の高等教育機関であるザンビア大学においても、体育分野の修士プログラムは現時点では開設されていない。従って、教員養成カレッジにおいて体育を専門的に指導する教員は、修士号の資格を取得するためには国外の大学に行かなければならないという状況が発生している。

<sup>6</sup> 資格をアップグレードするために、短期集中的に学校に通い、課題を提出することで、資格を取得するシステム。

表 4 初等学校教員養成における履修科目

教育基盤科目	
1年次	教育心理学及び教育社会学 (Psychology and Sociology of Education) 教育における歴史、哲学 (History, and Philosophy of Education) ICT教育 (Information and Communication Technology Education)
2年次	特別教育、ガイダンスとカウンセリング (Special Education, Guidance and Counselling) 教育理論及び実践 (Theory and Practice of Education) 教育研究手法 (Educational Research Methods)
3年次	教育管理及び行政 (Educational Management and Administration) 起業家教育 (Entrepreneurship Education) 教育研究手法：調査レポート (Educational Research Methods : Research Report)
教育コース	
リテラシー及び言語教育 総合科学教育 数学科教育 社会科教育 テクノロジー学習教育 Expressive Arts教育	

Primary School Physical Education Syllabus for teacher education (CDC, 2015)  
を基に筆者作成

表 5 前期中等学校教員養成における履修科目:体育専攻

教育基盤科目	
教育における行政、歴史、哲学 (Education Administration, History, and Philosophy of Education) 教育心理学及び教育社会学 (Psychology and Sociology of Education) 特別教育 (Special Education) ガイダンス及びカウンセリング (Guidance and Counselling) カリキュラム研究 (Curriculum Studies) 教授法 (Teaching Method) 起業家教育 (Entrepreneurship Education) ICT教育 (Information and Communication Technology Education) 研究手法 (Research Methods)	
専門科目	
体育・スポーツの哲学と歴史 (Philosophy and History of Physical Education and Sport) 人体解剖学及び生理学 (Human Anatomy and Physiology) フィットネス (Physical Fitness) 動作 (Movement) 器械運動 (Gymnastics) スポーツスキル開発 (Development of Sports Skills) 体育と健康 (Physical Education and Health) 体育の原理と教授方法 (Principles and Methods of Teaching Physical Education) 教育資源 (Teaching Resources) レクリエーション活動 (Recreational Activities) 水泳 (Swimming) 起業家精神 (Entrepreneurship) スポーツバイオメカニクス (Biomechanics of Sport) 栄養学 (Nutrition) スポーツ心理学 (Psychology of Sport) 教育実習 (School Teaching Experience)	

Zambia Education Curriculum Framework 2013 (CDC, 2013c) 及び Junior  
Secondary School Physical Education Syllabus for teacher education (CDC, 2016)  
を基に筆者作成

### 3.2.2. 体育教員養成の実態及び課題

ザンビア大学及び教員養成カレッジの体育教員に対する面接調査より、体育教員養成の課題として、主に以下の2点が明らかになった。

1 つは、教員養成機関のインフラについての課題である。学校現場と同様、プールや体育館のような運動施設がなく、荒れているグラウンドやスペースで、実技を行わなければならない状況におか

れている。

もう1つは、教員養成機関の教員に関わる課題である。ザンビア大学においては、体育科教育の常勤講師は1人しかおらず、他学部所属の博士号を所有する教員と、外部の2人の非常勤講師と共に協力して指導を行なっている。これらのことについて、Katongo 氏<sup>7</sup>は体育科教育を専門にする教員の不足が大きな課題であるとし、それ故に、教員養成の質保証に限界を感じており、専門的知識を有する常勤の講師の必要性を述べている。一方、ムフリラ教員養成カレッジには4人、マルコムモファット教員養成カレッジには5人の体育の指導者がいるものの、Mizinga 氏<sup>8</sup>によると、彼らの多くが体育科教育学を専門にキャリアを積んできたわけではないとのことであった。さらに、授業に用いる教材なども乏しく、教員の誰もがほとんど体育の授業を受けた経験がないため、体育の指導法を教えることが大変困難な状況にあることが見受けられた。これらのことから、体育教員を育てる立場にある教員養成機関の教員の、体育に関する専門的な知識や経験の不足等が大きな課題であると推察された。

## IV. まとめ

本研究では、ザンビアにおける身体教育事情について以下の4点にまとめられた。

(1) ザンビアにおいて、初等教育では体育が教科として独立しておらず、必修の複合教科の一部として取り組まれている。そのため、十分に子ども達が体育を学習できていない可能性がある。中等教育では体育は独立教科となるものの、コース選択制となるため、体育・スポーツコースに所属する生徒のみが体育を学習している。それ故に、体育を受ける生徒は限られている。

(2) 学校体育を実施する上で、運動施設及び設備、用具・器具の不足が大きな課題であった。さらに、体育教師の教授技術に課題があり、このことは、体育教員免許を副免許として取得し、体育を主として学んでいない教員が多いことにも起因していると考えられる。

(3) 体育教員養成については、教員資格の変更に伴い、ザンビア国内において教員養成機関における体育教員の資格を取得できる機関がないことが喫緊の課題である。また、教員養成機関におい

<sup>7</sup> ザンビア大学にて、体育科教育を専門とする常勤講師。

<sup>8</sup> マルコムモファット教員養成カレッジの体育スポーツ上級講師兼 Expressive Arts 科長であり、中等学校教員養成の体育シラバス作成にも携わっている。

でも未整備であるインフラの課題があり、さらには教員養成機関の教員の体育に関する専門的知識や経験の不足なども大きな課題であることが明らかとなった。

(4) 今後の体育・スポーツ協力について、まずザンビアの運動環境に見合った現実的に実施可能な体育シラバスの再検討が必要であると思われる。また、体育教員の教授技術の改善に対しては、体育の教師用指導書の作成なども検討課題であろう。

以上の通り、本研究では、限られた事例からではあるが、ザンビアにおける身体教育の制度と実態を検討してきた。今後さらにこのような研究が蓄積されることにより、ザンビアの身体教育面での発展と我が国の国際協力あり方への議論が深まることが望まれる。

#### 【付記】

本研究は平成 27 年～29 年度科学研究費補助金・基盤研究 (C) [課題番号: 15K01522] (研究代表者: 齊藤一彦) の補助を受けて行われた。

#### 【引用・参考文献】

- 1) 馬場卓也・中井一芳 (2009) 国際協力における授業研究アプローチの可能性-ザンビアの事例をもとに-. 国際教育協力論集, 12 (2) : 107-118.
- 2) B. L. ベネット・M. L. ハウエル・U. シミリ・飯塚鉄雄・松浦義行・古市英・酒井誠 (1975) 比較体育学-体育・スポーツの国際比較-. 不昧堂出版: 東京, pp. 41-89, 305-311.
- 3) Curriculum Development Center (CDC) (2012) Expressive Arts Syllabus.
- 4) CDC (2013a) Junior Secondary School Physical Education Syllabus.
- 5) CDC (2013b) Senior Secondary School Physical Education Syllabus.
- 6) CDC (2013c) Zambia Education Curriculum Framework 2013.
- 7) CDC (2015) Primary Teacher's Diploma Curriculum.
- 8) CDC (2016) Junior Secondary School Physical Education Syllabus for teacher education.
- 9) Hardman, Ken and Marshall, Joe (2005) Update on the State and Status of Physical Education World-wide. World Health Organization, 1-14.
- 10) JICA (2012) 基礎教育セクター情報収集・確認調査-ザンビア-国別基本教育セクター分析報告書.
- 11) JICA Zambia office (2010) Japan Overseas Cooperation Volunteers 40th Anniversary.
- 12) 小林勉 (2014) なぜスポーツを通じた国際開発か?. 現代スポーツ評論, 創文企画: 東京, 31 : 8-18.
- 13) 小林勉・関根正敏・今村貴幸・野口京子・小山さなえ・布目靖則・早川宏子 (2014) 国際貢献に傾くスポーツの世界的潮流・国連による「スポーツ・体育の国際年」の展開とその成果-. 中央大学保健体育研究所紀要, 32 : 137-160.
- 14) 国際連合広報センター (2016) 持続可能な開発目標. 2016 年 1 月 1 日発効 (概観). [http://www.unic.or.jp/news\\_press/features\\_backgrounders/17430/](http://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/17430/), (参照日: 2016 年 7 月 5 日).
- 15) 齊藤一彦 (2006) 開発途上国への体育・スポーツ分野の国際協力に関する研究-青年海外協力隊の派遣動向分析-. 運動とスポーツの科学, 創文企画: 東京, 12 (1) : 35-41.
- 16) 齊藤一彦 (2015) 学校体育の国際貢献. 体育科教育, 大修館書店: 東京, 63 (13) : 44-47.
- 17) 澤村信英 (2000) ザンビアの教育と日本の国際協力-オーナーシップの合意をめぐって-. 国際教育協力論集, 3 (2) : 143-155.
- 18) SFT (online) SPORT FOR TOMORROW. <http://www.sport4tomorrow.jp/jp/>, (参照日: 2016 年 10 月 20 日).
- 19) UN (2006) Report on the International Year of Sport and Physical Education 2005.
- 20) UNESCO (2014) World-wide Survey of School Physical Education-Final Report 2013.